

施策④ 密集市街地を中心とした住環境の整備

漁村集落や歴史的な市街地が残っている地域等においては、狭隘な道路に接する住宅や、木造住宅が密集し、火災や地震等における危険性が高い地域が多く存在しています。このような地域における公共施設の整備や地域住民との連携、老朽建物の除却等により、火災時の延焼防止や避難の安全性の確保を図ります。

【密集市街地における防災性の向上に向けた公共施設整備・面的事業の推進】

- ・密集市街地の解消、道路や公園等の公共施設の整備、地域住民と行政が連携した地域の防災性の向上等により、火災時の延焼防止や避難の安全性の確保を図ります。
- ・南予地域の海岸部では南海トラフ地震等による津波対策の観点から、密集している老朽木造住宅市街地の改善に努め、行政においても道路や公園等の公共施設の整備を促進します。

【避難場所における防災機能の強化】

- ・緊急避難場所としての公園等における耐震性貯水槽の設置やマンホールトイレの整備など、防災機能の強化を図ります。

【空き家・空地対策の促進による防災性の向上】

- ・愛媛県特定老朽危険空家等除却促進事業を活用した市町の制度利用を促し、危険な老朽家屋の除却を推進します。
- ・老朽化した建物の除却を進めることにより、密集住宅市街地において延焼危険性の低減や避難ルートの確保など防災に寄与する空間を整備するために、寄附受納や固定資産税の減免、防災機能を有する広場等の整備を推進する制度を検討します。

【民間による住環境整備の取り組み体制の構築支援】

- ・密集市街地の再生・更新を図るため、地方公共団体による取り組みに加え、地権者や住民、事業者等を主体として、空き家の活用や空き地の確保・整備を推進する事業・マネジメントの体制の構築を支援します。

施策⑤ 住まいの防犯性の向上

防犯にも配慮した住まいづくりを促進することで、様々なリスクに対して安心して暮らすことのできる住まいと地域づくりを目指します。

【防犯に配慮した住宅や防犯モデルマンション認定制度の普及促進】

- ・侵入犯罪の発生抑制や被害軽減のため、防犯性の高い建物部品（CP マーク）の使用促進など防犯に配慮した住宅や防犯モデルマンション認定制度の普及促進を図ります。

【地域の防犯まちづくり活動の推進・防犯意識の向上】

- ・防犯相談などを通じた防犯意識を向上する取り組みを推進し、犯罪のない安全・安心な住まいと地域づ

くりを目指します。また、地域住民による防犯パトロール活動を支援します。

成果指標		
	現状値	目標値
新耐震基準（昭和 56 年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	81% （平成 30 年）	90%（令和 7 年度） 95%（令和 12 年度）

基本目標

カーボンニュートラルの実現に向けた
住まいづくり

気候変動問題については、パリ協定を踏まえ、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）から「2050年前後に世界のCO₂排出量が正味ゼロとなっていることが必要」との報告が公表され、各国がその対策に大きく舵を切っています。我が国も令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言し、対策が急務となっています。

愛媛県における住まいづくりにおいても、カーボンニュートラルの実現に向けた対策として、住宅の省エネルギー化や循環型の住宅地づくり、地域材の活用などの取り組みを推進する必要があります。

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）から2050年前後に世界のCO₂排出量が正味ゼロとなっていることが必要との報告が公表

住宅政策におけるカーボンニュートラルの実現に向けた対策

住宅の省エネルギー化・
環境負荷の
低減

先進の環境技術
の活用による
環境配慮型の
住宅地づくり

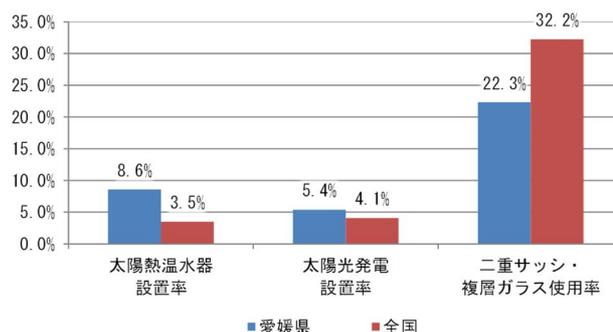
地域材の活用
による森林資源
の循環利用

施策 カーボンニュートラルの実現に向けた住宅の省エネルギー化・環境負荷の低減

住宅の省エネルギー性能を一層向上しつつ、長寿命でライフサイクルCO₂排出量が少ない長期優良住宅ストックやZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）ストックを拡充し、ライフサイクルでCO₂排出量をマイナスにするLCCM住宅（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス住宅）の評価と普及を推進します。

【市町の省エネ住宅等の普及制度に対する支援による整備促進】

・本県の新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費補助金を活用して、各市町におけるZEHの普及制度等を支援することにより、住宅の省エネルギー化を進め、環境負荷の低減を図ります。



資料：平成30年住宅・土地統計調査